

令和 6 年 6 月 27 日

令和 6 年守山市議会 6 月定例会議員提出会議案

令和 6 年 6 月 27 日

令和 6 年守山市議会 6 月定例会議員提出会議案目次

意見書第 5 号	女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書	3
意見書第 6 号	大学学費引上げに反対し、国庫補助増額を求める意見書	5
意見書第 7 号	現行（紙）の健康保険証の存続を求める意見書	7
意見書第 8 号	国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書	9

意見書第 5 号

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

上記の会議案を別紙のとおり提出します。

令和 6 年 6 月 27 日提出

守山市議会議長 西村 弘樹 様

提出者 守山市議会議員 梶本 花菜恵

賛成者 守山市議会議員 渡邊 邦男

賛成者 守山市議会議員 松永 恵美子

賛成者 守山市議会議員 小牧 一美

賛成者 守山市議会議員 田中 均

賛成者 守山市議会議員 二上 勝友

賛成者 守山市議会議員 上田 佐和

賛成者 守山市議会議員 藤木 猛

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

昭和 54 年（1979 年）、国連はあらゆる分野において女性に対する差別を撤廃し、女性に対して男性と平等の権利を保障するための「女性差別撤廃条約」を採択し、我が国は昭和 60 年（1985 年）に同条約を批准した。

また、平成 11 年（1999 年）には女性差別撤廃条約選択議定書が国連総会で採択され、翌年の平成 12 年（2000 年）に発効された。個人通報制度等を定める同選択議定書を批准することにより、条約締結国は女性の人権侵害の救済と人権の保障をより強化することができるものと考えられ、現在、条約締結国 189 か国中 115 か国が批准しているものの、我が国は未だこれを批准していない。

令和 2 年（2020 年）12 月 25 日に閣議決定された第 5 次男女共同参画基本計画では、新型コロナウイルス感染症の拡大によって配偶者等からの暴力や性暴力の増加・深刻化の懸念や女性の雇用・所得への影響等が顕在化したとの認識が示されているが、女性差別撤廃条約選択議定書の批准はこのような現状を変える重要な第一歩となり得る。

同基本計画には「女子差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」とされており、国は、この計画にのっとり、同選択議定書の批准に向けた検討を進めていく必要がある。

よって、国会および政府におかれては、個人通報制度受入れに当たっての我が国の司法制度や立法政策における課題や実施体制等の検討課題について議論を深め、女性差別撤廃条約選択議定書を早期に批准するよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 6 月 27 日

滋賀県守山市議会議員 西村 弘樹

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣
外務大臣
内閣府特命担当大臣（男女共同参画）

宛

意見書第 6 号

大学学費引上げに反対し、国庫補助増額を求める意見書

上記の会議案を別紙のとおり提出します。

令和 6 年 6 月 27 日提出

守山市議会議長 西村 弘樹 様

提出者 守山市議会議員 川本 佳子

賛成者 守山市議会議員 小牧 一美

賛成者 守山市議会議員 藤原 浩美

大学学費引上げに反対し、国庫補助増額を求める意見書

近年、国立・私立大学の授業料の引上げが相次いでいる。本年５月には、東京大学が授業料の引上げを検討していることが報じられた。私立大学も、この１０年間で平均授業料が約１０万円上昇し、令和５年度入学者に係る初年度授業料の平均額は、約９６万円にも上る。令和５年度から令和６年度にかけては物価高騰の影響などにより、約４分の１の大学が学費の引上げを実施した。

大学生、卒業生および子育て世帯は、高額な学費、貧弱な奨学金制度、利子も含めた奨学金の返済により、既に重い負担を強いられている。学生は、学費や生活費を賄うためのアルバイトに時間を割かなければならず、勉学や研究に集中できない状況が生じている。学費の引上げは、若者の教育を受ける権利を奪い、未来を奪うだけでなく、大学の活力や研究の質の低下を招き、社会にも大きな損失を与えるものである。

本年３月の中央教育審議会の高等教育の在り方に関する特別部会では、私立大学の学長が、国立大学の学費を１５０万円程度に引き上げることを提案するなど、学費の引上げを加速させるような議論も行われており、見過ごすことはできない。授業料の引上げの背景には、国立大学法人への運営費交付金の削減や、私立大学への補助金が極めて貧弱なことがある。ＯＥＣＤ（経済協力開発機構）加盟国で日本の高等教育への公的財政支出は最低水準を続けてきた。

国会および政府におかれては、国立大学法人運営費交付金および私立大学等経常費補助金を大幅に増額し、各大学が学費の引上げをせず、引き下げることができるような措置を講ずることを強く要請する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和６年６月２７日

滋賀県守山市議会議長 西村 弘樹

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

宛

意見書第7号

現行（紙）の健康保険証の存続を求める意見書

上記の会議案を別紙のとおり提出します。

令和6年6月27日提出

守山市議会議長 西村 弘樹 様

提出者 守山市議会議員 藤原 浩美

賛成者 守山市議会議員 川本 佳子

賛成者 守山市議会議員 小牧 一美

現行（紙）の健康保険証の存続を求める意見書

2023年6月2日、マイナンバー法等の一部改正法が成立し、同月9日に公布された。これにより、今年12月2日以降、マイナ保険証へ一本化されることになる。しかし、マイナ保険証の利用率は2024年3月時点で5.47%と極めて低い状況にある。厚生労働省は5月から7月を「集中取組月間」と位置付け、利用人数の増加に応じて医療機関に支援金を支給する事業などを行っているが、診療の順番などでマイナ保険証利用者の優遇を図るなど、医療機関での受診者への差別的対応が問題となっている。

マイナ保険証は医療機関や薬局の窓口でカードリーダーによる本人認証をすることとなっているが、「マイナ保険証の認証でトラブルが頻発している」「同意手続きで何度も画面に触れることにストレスを感じる高齢者が多い」などの声が多く、現行保険証が廃止されることへの混乱を危惧する声は多い。

そもそも健康保険証は、強制加入である国民皆保険制度のもとでの受診券である。保険料の納付により自動的に手元に届くことで、「無保険扱い」にならず、いつでも医療を受けるための証明書であり、国民生活に深く浸透している。現行健康保険証をマイナンバーカードや資格確認書に置き換えることは、皆保険の理念・原理・原則に反するものである。また、制度やシステムの運用が定まらず、国民の理解も得られない中で、現行（紙）の健康保険証を廃止することは、築かれた国民皆保険制度に混乱をもたらすことになる。

よって、本市議会は、2024年12月に現行（紙）の健康保険証を廃止する政府決定を見直し、現行健康保険証の存続を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月27日

滋賀県守山市議会議長 西村 弘樹

内閣総理大臣	宛
総務大臣	
厚生労働大臣	
デジタル大臣	

意見書第 8 号

国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書

上記の会議案を別紙のとおり提出します。

令和 6 年 6 月 27 日提出

守山市議会議長 西村 弘樹 様

提出者 守山市議会議員 小牧 一美

賛成者 守山市議会議員 藤原 浩美

賛成者 守山市議会議員 川本 佳子

国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の要であり、大切な社会保障制度の一つである。ところが経済状況の変化によって、国保加入者に占める非正規労働者、年金生活者など低所得者の率が多くを占め、保険財政の基盤が脆弱となっている。くわえて加入者の高齢化に伴い、医療費が年々増える傾向にある。さらに国保会計に占める国庫負担率が引き下げられたため、国保加入者の税負担が年々増える状況にある。平成 30 年度から導入された都道府県単位化は、こうした構造的危機打開につながるかと期待されたが、これまで地方自治体が行ってきた一般会計から国保特別会計への繰入れが制限されるため、国庫負担を増額しない限り、「納付金」を県に納めるためには、国保加入者の税負担を引き上げざるを得ない状況にある。

全国知事会、全国市長会および医療関係団体が、国保に対する国庫負担率の増額を要求している。年間 3,400 億円の財政支援だけでは不十分である。

あわせて他の医療保険にはない「均等割」は、特に子育て世帯にとって大きな負担となっている。就学前の子どもに対する均等割の半額を公費負担としているが、せめて 18 歳まで対象を拡大すること、全額公費負担とすることも含めて検討すべきである。

いまや国保財政の危機は、深刻である。これ以上の国保加入者負担増は、国保加入者の生活そのものを圧迫する。「高すぎて払えない」事態が拡大すれば、市町の国保財政の基盤は一層深刻となる。国保財政の健全化と国民健康保険制度の目的達成のためには、国庫負担率の拡充を含めた国庫負担増額が欠かせない。

よって、本議会は、国に対し国民健康保険制度における国庫負担の増額を強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 6 月 27 日

滋賀県守山市議会議長 西村 弘樹

内閣総理大臣	】宛
財務大臣	
厚生労働大臣	